

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

(単位：円)

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
退職給付引当資産	4,453,480	3,333,845	0	7,787,325
減価償却引当資産	32,815,058	658,838	1,205,909	32,267,987
剪定枝等処理機材取得資金	7,000,000	0	0	7,000,000
独自事業運営資金	12,740,000	0	4,100,000	8,640,000
記念事業等運営資金	0	3,000,000	0	3,000,000
合計	57,008,538	6,992,683	5,305,909	58,695,312

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(内指定正味財産から充当額)	(内一般正味財産から充当額)	(内負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	7,787,325	0	0	7,787,325
減価償却引当資産	32,267,987	0	32,267,987	0
剪定枝等処理機材取得資金	7,000,000	0	7,000,000	0
独自事業運営資金	8,640,000	0	8,640,000	0
記念事業等運営資金	3,000,000	0	3,000,000	0
合計	58,695,312	0	50,907,987	7,787,325

### 4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
構築物	3,618,620	1,158,470	2,460,150
車両運搬具	30,404,685	28,918,273	1,486,412
什器備品	2,351,965	2,191,244	160,721
合計	36,375,270	32,267,987	4,107,283

### 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額

補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	当期交付額	当期返還額
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	連合会	16,829,000	0
北名古屋市社会福祉団体運営費補助金	市	40,000,000	1,136,000
合計		56,829,000	1,136,000